

2016・2017・2018年度

大分県設備投資計画調査

製造業、3年ぶり増加に転じる

～非製造業は2年連続減～

全産業	0.3%
製造業	5.9%
非製造業	8.3%

2017年度計画の特徴点

1. 製造業は、非鉄金属、窯業・土石、石油の設備維持・補修投資や、電気機械、化学の能力増強投資等により3年ぶりに増加に転じる。
2. 非製造業は、運輸、通信・情報、電力・ガスの大型投資完了等の影響から2年連続の減少となる。

2017年8月

株式会社日本政策投資銀行
大分事務所

目 次

	頁
調査要領	1
大分県 設備投資アンケート調査結果	
1. 大分県総括表(2017年6月調査結果)	2
2. 2016年度の設備投資実績	3
3. 2017年度の設備投資計画	6
4. (参考)2018年度の設備投資計画	9
5. 大分県 本社所在地別設備投資動向	10
6. 大分県 資本金別設備投資動向	11
7. 大分県の設備投資動向長期推移	12

調査要領

1. 調査の目的 大分県における民間設備投資動向を把握（例年6月に実施）
2. 調査時点 2017年6月26日現在
3. 対象業種 全産業（但し、金融保険業などを除く）
4. 対象企業 上記業種に属する、原則資本金1億円以上の企業
5. 調査方法 個別企業に対するアンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により、2016年度設備投資実績および2017・2018年度設備投資計画について調査
設備投資額は工事ベース

6. 当行調査の特色

(1) 主業基準分類 原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。なお、長期系列データについては2009年度実績まで事業基準分類（企業の事業部門に基づき分類）、2010年度実績以降は主業基準分類による。

(2) 属地主義 他地域からの進出企業、地元企業を問わず、大分県内における事業所の設備投資を集計把握。

7. 回答状況（本社所在地ベース）

	全国	九州	大分
調査対象社数	10,263社	854社	126社
回答社数	6,068社	526社	98社
回答率	59.1%	61.6%	77.8%

8. 大分県の設備投資集計対象（2016・2017年共通234社）

本調査における大分県の設備投資とは、回答社数6,068社のうち、大分県内に本社を置く企業（県内本社所在企業）と、大分県外に本社を置く企業（県外本社所在企業）が大分県において投資を行うと回答した投資額の合計である。

【大分県 設備投資アンケート調査結果】

1 . 大分県総括表

(2 0 1 7 年 6 月 調 査 結 果)

(単 位 : 億 円 、 %)

	2016年度実績			2017年度計画		
共通回答会社数 (*)	208社			234社		
	2015年度 実績	2016年度 実績	16 / 15 増減率	2016年度 実績	2017年度 計画	17 / 16 増減率
全産業	1,323	1,062	19.7	792	794	0.3
(除電力)	(749)	(555)	(25.9)	(706)	(701)	(0.8)
製造業	476	384	19.3	478	506	5.9
非製造業	847	678	20.0	314	288	8.3
(除電力)	(273)	(170)	(37.5)	(228)	(195)	(14.7)
(電力)	(574)	(507)	(11.6)	(85)	(93)	(8.8)

(*)共通回答会社とは、比較対象となる両年度につき共通して回答があった会社であり、増減率は共通回答会社ベースで計算している。

【参考】全国・九州地域との比較

(単 位 : %)

	全国	九州地域	大分県
対前年度増減率	2017 / 2016 増減率	2017 / 2016 増減率	2017 / 2016 増減率
全産業	11.0	25.2	0.3
(除電力)	(10.5)	(24.6)	(0.8)
製造業	14.3	37.5	5.9
非製造業	8.9	12.6	8.3
(除電力)	(8.1)	(10.4)	(14.7)
(電力)	(24.2)	(38.3)	(8.8)

全国は都道府県別設備投資未回答会社と沖縄県の計数を含む。

2. 2016年度の設備投資実績

(1) 概況

- ・ 2016年度の大分県設備投資実績は、製造業、非製造業ともに施設等新設にかかる大型投資完了や能力増強投資の一服等による反動減で、全体でも二桁の減少となった。
- ・ 製造業： 19.3%、非製造業： 20.0%(除く電力： 37.5%)。全産業： 19.7%。

(2) 業種別動向

[製造業]

- ・ 新製品対応の設備増強等により精密機械(+29.9%)、維持補修や一部に能力増強投資が見られる化学(+73.3%)、窯業・土石(+16.9%)、食品(+71.4%)で増加したものの、施設新設が完了するその他製造業(72.9%)、半導体関連製造設備能力増強や太陽光発電施設新設にかかる投資が一服する電気機械(41.9%)、自動車関連製造設備や造船設備新增設にかかる大型投資の反動減で輸送用機械(8.9%)、新製品対応投資が一段落する一般機械(53.1%)等が減少したことで、2年連続の減少となった。

[非製造業]

- ・ 火力発電関連更新投資の減少や再生可能エネルギー関連投資の一服により電力・ガス(11.2%)、商業施設新設や新船建造にかかる大型投資完了により不動産(94.9%)、運輸(56.9%)、鉱山開発関連投資の一段落によりその他非製造業(52.7%)、施設新設完了や通信網高度化投資の一段落により通信・情報(9.6%)など、卸売・小売(+8.9%)を除く業種で減少したことにより、3年連続の増加から一転、減少となった。

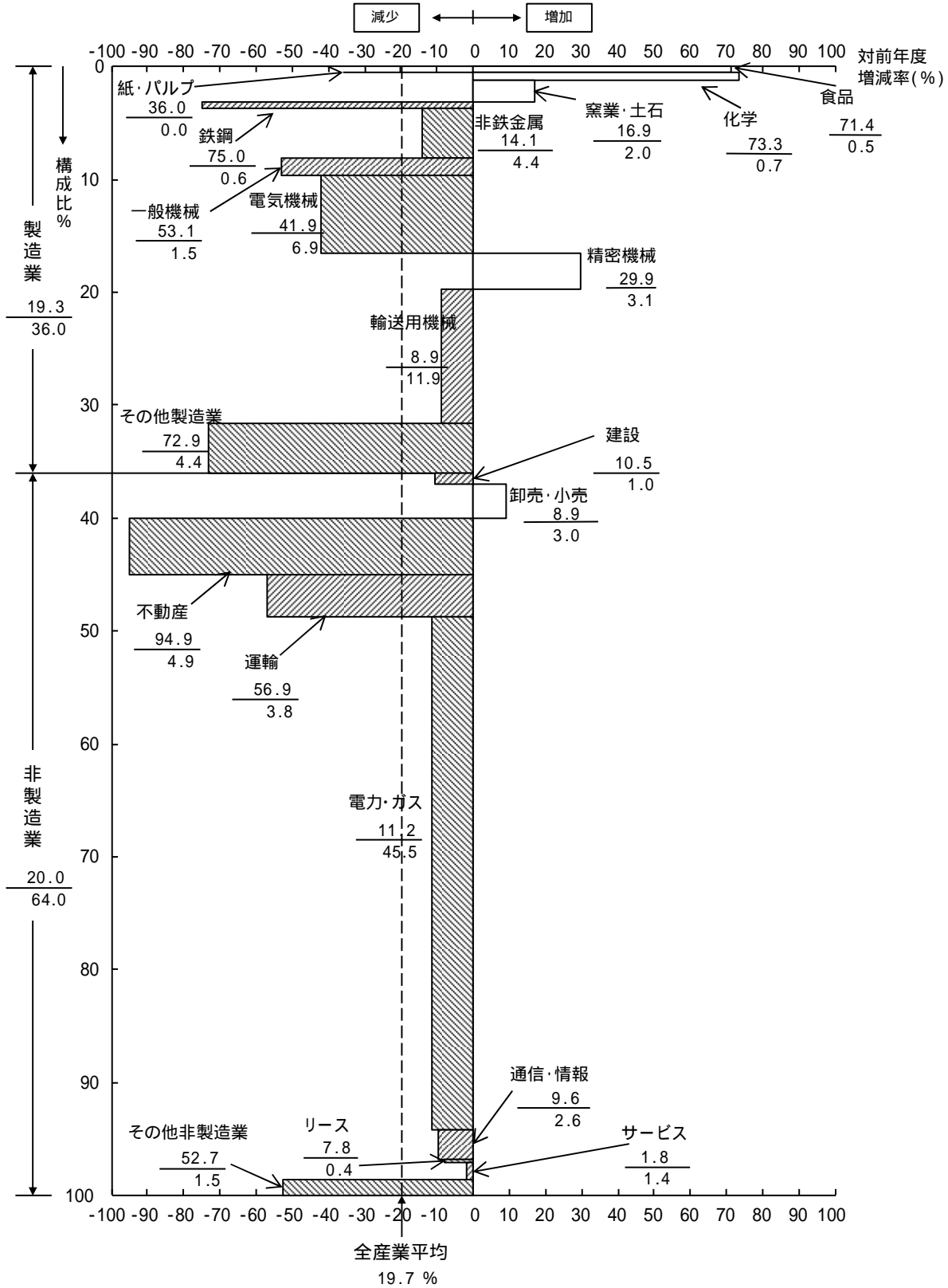
(3) 大分県 2016年度 設備投資実績

(金額単位：億円)

	2015・2016年度対比					構成比	
	件数	2015年度実績	2016年度実績	2016/2015 増減率	増減 寄与率	2015年度 実績	2016年度 実績
全産業	208	1,323.0	1,062.1	19.7%	100.0%	100.0%	100.0%
製造業	90	476.3	384.3	19.3%	35.3%	36.0%	36.2%
食品		6.3	10.8	71.4%	1.7%	0.5%	1.0%
繊維		0.0	0.0	-%	0.0%	0.0%	0.0%
紙・パルプ		0.5	0.3	36.0%	0.1%	0.0%	0.0%
化学		8.7	15.0	73.3%	2.4%	0.7%	1.4%
石油		0.0	0.0	-%	-%	0.0%	0.0%
窯業・土石		26.1	30.5	16.9%	1.7%	2.0%	2.9%
鉄鋼		7.9	2.0	75.0%	2.3%	0.6%	0.2%
非鉄金属		58.7	50.4	14.1%	3.2%	4.4%	4.7%
一般機械		19.8	9.3	53.1%	4.0%	1.5%	0.9%
電気機械		91.7	53.2	41.9%	14.7%	6.9%	5.0%
精密機械		41.6	54.1	29.9%	4.8%	3.1%	5.1%
輸送用機械		156.9	143.0	8.9%	5.3%	11.9%	13.5%
その他製造業		58.2	15.8	72.9%	16.3%	4.4%	1.5%
非製造業	118	846.8	677.8	20.0%	64.7%	64.0%	63.8%
建設		13.5	12.1	10.5%	0.5%	1.0%	1.1%
卸売・小売		40.3	43.9	8.9%	1.4%	3.0%	4.1%
不動産		64.3	3.3	94.9%	23.4%	4.9%	0.3%
運輸		49.8	21.5	56.9%	10.9%	3.8%	2.0%
電力・ガス		601.7	534.1	11.2%	25.9%	45.5%	50.3%
通信・情報		34.4	31.1	9.6%	1.3%	2.6%	2.9%
リース		4.6	4.3	7.8%	0.1%	0.4%	0.4%
サービス		18.9	18.5	1.8%	0.1%	1.4%	1.7%
その他非製造業		19.2	9.1	52.7%	3.9%	1.5%	0.9%
全産業(除電力)	199	748.9	554.7	25.9%	74.4%	56.6%	52.2%
製造業	90	476.3	384.3	19.3%	35.3%	36.0%	36.2%
非製造業(除電力)	109	272.6	170.4	37.5%	39.1%	20.6%	16.0%

(4) 大分 2016年度 設備投資実績

数字は $\frac{\text{2016年度対前年度増減率}}{\text{2015年度 構成比}}$



3 . 2 0 1 7 年度の設備投資計画

(1) 概 況

- ・ 2 0 1 7 年度の大分県設備投資計画は、非製造業で施設・設備等新設にかかる大型投資完了等の影響から 2 年連続の減少となるものの、設備維持・補修や能力増強投資により増加に転じる製造業の寄与により、全産業では微増となる。
- ・ 製造業: + 5.9%、非製造業: 8.3% (除く電力: 14.7%)。全産業: + 0.3%。

(2) 業種別動向

[製造業]

- ・ 食品加工施設新設の完了により食品(89.9%)、自動車製造関連では増加も造船設備新設の完了により輸送用機械(21.1%)等が減少となるものの、非鉄金属(+ 161.9%)、窯業・土石(+ 12.6%)、石油(+ 9.9%)の設備維持・補修投資や、電気機械(+ 35.0%)の半導体関連製造設備増強投資、化学(+ 28.1%)の化成品生産設備増強投資、また一般機械(+ 103.1%)、精密機械(+ 12.9%)の新製品対応投資がそれぞれ増加となることから、3 年ぶりに増加に転じる。

[非製造業]

- ・ 施設新設等によりサービス(+ 51.1%)、卸売・小売(+ 14.3%)、建設(+ 2.4%)等が増加となるものの、新船建造にかかる大型投資の完了により運輸(62.1%)、施設新設の完了や設備更新の一段落により通信・情報(17.8%)、再生可能エネルギー関連投資の完了や火力発電関連設備維持・補修投資の一段落により電力・ガス(3.0%)が減少する影響から、2 年連続の減少となる。

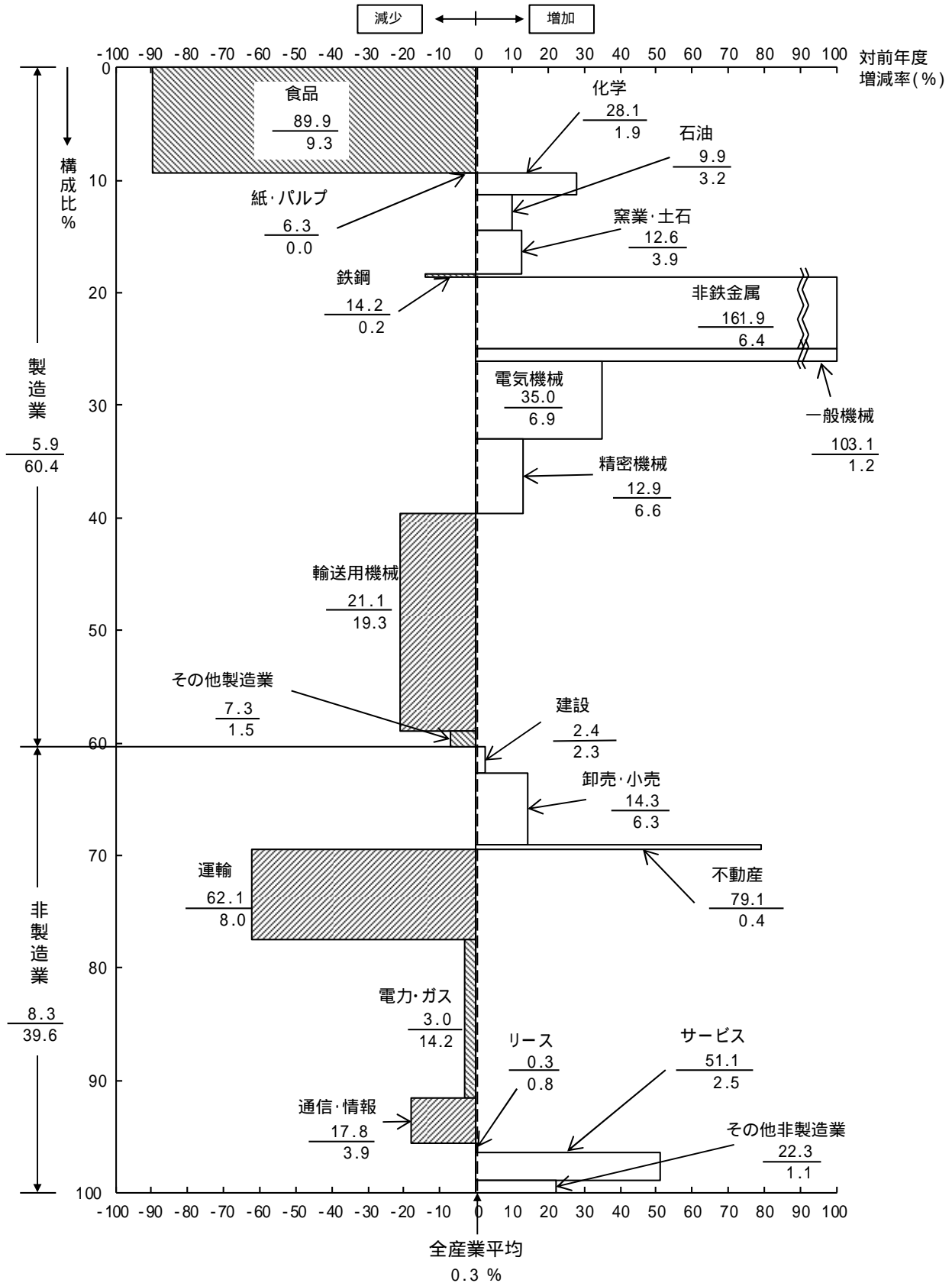
(3) 大分県 2017年度 設備投資計画

(金額単位：億円)

	2016・2017年度対比					構成比	
	件数	2016年度実績	2017年度計画	2017/2016 増減率	増減 寄与率	2016年度 実績	2017年度 計画
全産業	234	791.6	793.7	0.3%	100.0%	100.0%	100.0%
製造業	99	478.1	506.2	5.9%	1,284.5%	60.4%	63.8%
食品		73.6	7.4	89.9%	3,023.7%	9.3%	0.9%
繊維		0.0	0.0	-%	0.0%	0.0%	0.0%
紙・パルプ		0.3	0.3	6.3%	0.9%	0.0%	0.0%
化学		15.0	19.2	28.1%	192.2%	1.9%	2.4%
石油		25.2	27.7	9.9%	114.2%	3.2%	3.5%
窯業・土石		30.6	34.5	12.6%	175.8%	3.9%	4.3%
鉄鋼		2.0	1.7	14.2%	12.8%	0.2%	0.2%
非鉄金属		50.4	132.0	161.9%	3,725.1%	6.4%	16.6%
一般機械		9.6	19.5	103.1%	451.6%	1.2%	2.5%
電気機械		54.5	73.6	35.0%	869.9%	6.9%	9.3%
精密機械		52.2	59.0	12.9%	307.3%	6.6%	7.4%
輸送用機械		153.1	120.8	21.1%	1,475.8%	19.3%	15.2%
その他製造業		11.6	10.7	7.3%	38.4%	1.5%	1.3%
非製造業	135	313.5	287.6	8.3%	1,184.5%	39.6%	36.2%
建設		18.4	18.8	2.4%	20.1%	2.3%	2.4%
卸売・小売		49.6	56.7	14.3%	324.7%	6.3%	7.1%
不動産		3.5	6.3	79.1%	126.0%	0.4%	0.8%
運輸		63.6	24.1	62.1%	1,804.6%	8.0%	3.0%
電力・ガス		112.1	108.6	3.0%	155.7%	14.2%	13.7%
通信・情報		31.1	25.5	17.8%	253.0%	3.9%	3.2%
リース		6.3	6.3	0.3%	0.9%	0.8%	0.8%
サービス		19.9	30.1	51.1%	464.4%	2.5%	3.8%
その他非製造業		9.1	11.1	22.3%	92.7%	1.1%	1.4%
全産業(除電力)	227	706.2	700.8	0.8%	242.9%	89.2%	88.3%
製造業	99	478.1	506.2	5.9%	1,284.5%	60.4%	63.8%
非製造業(除電力)	128	228.1	194.7	14.7%	1,527.4%	28.8%	24.5%

(4) 大分 2017年度 設備投資計画

数字は $\frac{2017年度対前年度増減率}{2016年度 構成比}$



4 . (参考) 2 0 1 8 年度の設備投資計画

- ・ 2 0 1 8 年度は、製造業、非製造業ともに多くの主要企業が計画未確定として回答を留保しているため、不確定要素が大きい。
- ・ 2 0 1 8 年度の設備投資計画について回答があったものを集計すると、対前年度比 5.7% (製造業 : 21.5%、非製造業 + 8.9%) となっている。

(注) 2 0 1 7 年度計画を回答した企業のうち、2 0 1 8 年度についても回答を寄せた企業は 1 5 6 社。

5 . 大分県 本社所在地別設備投資動向

〔 県外本社所在企業 142社 〕

〔 県内本社所在企業 92社 〕

(単位：億円、%)				(単位：億円、%)			
	2016年度 実績	2017年度 計画	増減率		2016年度 実績	2017年度 計画	増減率
全産業	288	331	14.8	全産業	503	463	8.0
製造業	202	251	24.1	製造業	276	255	7.5
非製造業	86	80	7.0	非製造業	228	208	8.8

(1) 県外本社所在企業の設備投資動向

- ・ 県外本社所在企業の2017年度設備投資計画は、非製造業において、再生可能エネルギー関連投資が完了する電力・ガスの影響で7.0%の減少となるものの、製造業において、非鉄金属の設備維持・補修投資、電気機械の半導体製造能力増強投資等が牽引し24.1%と大幅に増加することで、全産業でも14.8%と二桁増加となる。

(2) 県内本社所在企業の設備投資動向

- ・ 県内本社所在企業の2017年度設備投資計画は、製造業において、輸送用機械や精密機械の新製品対応を含む製造能力増強投資があるものの、食品の施設新設完了や電気機械の半導体製造設備能力増強や太陽光発電にかかる投資の一服等の影響により7.5%の減少となり、また、非製造業においても、運輸の新船建造にかかる大型投資の完了や、通信・情報の施設新設の完了や設備更新の一段落により8.8%の減少となり、全産業でも8.0%の減少となる。

6 . 大分県 資本金別設備投資動向

[大企業：資本金10億円以上 80社]

[中堅企業：資本金10億円未満(注)154社]

(単位：億円、%)				(単位：億円、%)			
	2016年度 実績	2017年度 計画	増減率		2016年度 実績	2017年度 計画	増減率
全産業	394	467	18.5	全産業	398	327	17.8
製造業	253	290	14.5	製造業	225	216	3.8
非製造業	141	177	25.6	非製造業	173	111	35.9

(注) 原則資本金1億円以上

(1) 大企業の設備投資動向

- 大企業の2017年度設備投資計画は、製造業において、設備維持・補修投資が増加する非鉄金属や自動車関連製造設備投資が増加する輸送用機械の牽引により14.5%と増加となり、また、非製造業においても、火力発電設備更新投資が増加する電力・ガス、施設新設等のあるサービスの寄与により25.6%の大幅増加となり、全産業でも18.5%の増加となる。

(2) 中堅企業の設備投資動向

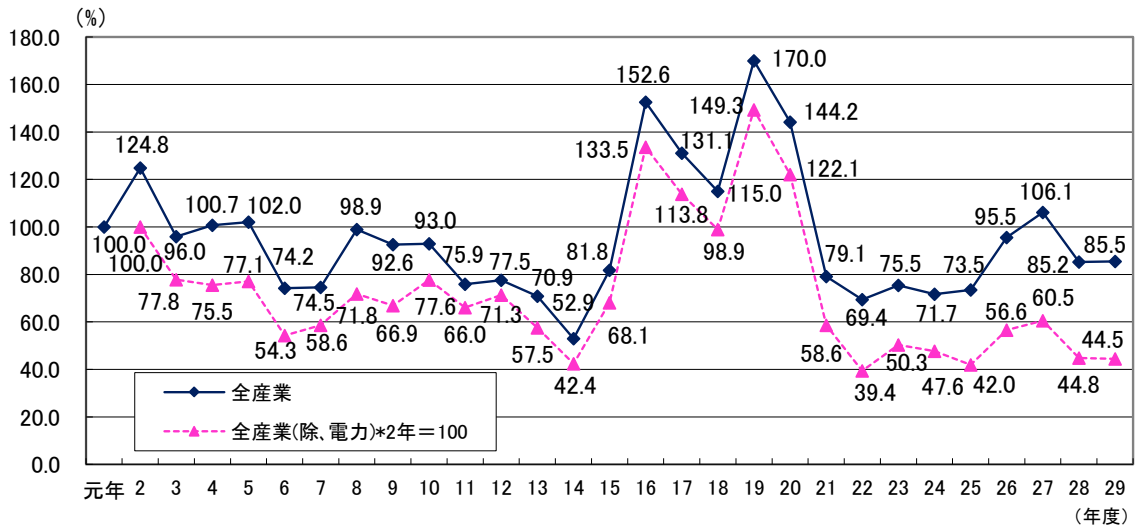
- 中堅企業の2017年度設備投資計画は、製造業において、施設新設、新製品対応を含め能力増強投資のある非鉄金属、一般機械、電気機械、精密機械で増加するものの、造船設備新設の完了により輸送用機械が大幅に減少する影響から3.8%の減少となり、また、非製造業においても、新船建造にかかる大型投資が完了する運輸、再生可能エネルギー関連投資が完了する電力・ガスの反動減の影響で35.9%の大幅な減少となり、全産業でも17.8%の減少となる。

7. 大分県の設定備投資動向長期推移

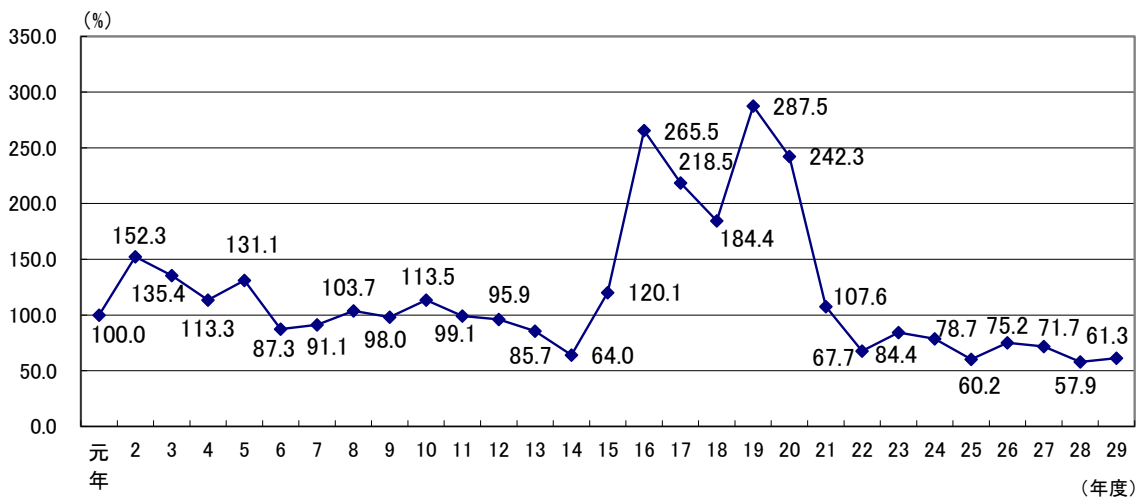
◇増減率ベース(平成元年=100)

* 但し、全産業及び非製造業の電力を除く増減率は平成2年=100

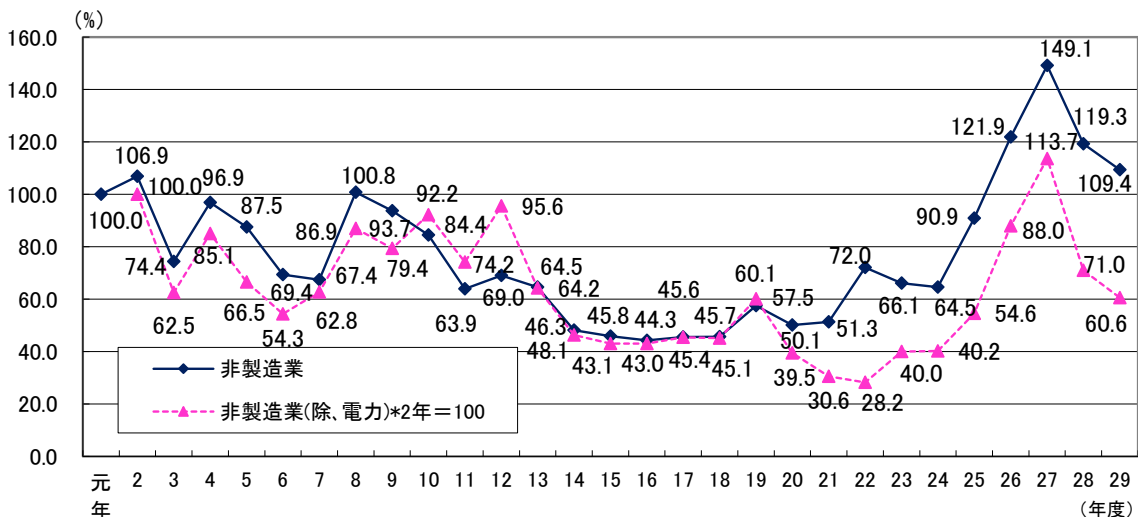
◆全産業



◆製造業



◆非製造業



*平成28年度・29年度は今回調査の共通回答ベース(28年度:実績、29年度:計画)

